

2020年12月8日

各 位

マ ネ ッ ク ス グ ル ー プ 株 式 会 社  
代 表 執 行 役 社 長 C E O 松 本 大  
( コ ー ド 番 号 8 6 9 8 東 証 第 一 部 )

本日、当社の子会社であるコインチェック株式会社が下記のプレスリリースを発表しましたので、お知らせいたします。

記

バーチャル株主総会運営支援サービス「Sharely」、株主総会のお土産配布ニーズに対応

以 上

(報道関係者様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 コーポレートコミュニケーション室 加藤 電話 03-4323-8698

(株主・投資家様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 経営管理部 IR 担当 仲野、相原 電話 03-4323-8698

## 【プレスリリース】

2020年12月8日  
コインチェック株式会社

### バーチャル株主総会運営支援サービス「Sharely」、 株主総会のお土産配布ニーズに対応

～ ギフティが提供する「giftee for Business」とサービス連携し、バーチャル株主総会のお土産として500種類以上のeギフトを配送の手間がなく送付することが可能に～

コインチェック株式会社の運営するバーチャル株主総会運営支援サービス「Sharely（シェアリー）」は、株式会社ギフトが提供する「giftee for Business」とサービス連携を開始いたしました。本連携により、「Sharely」を用いたバーチャル株主総会を開催する企業がお土産を配布する際に、500種類以上のeギフトを配送の手間なく送付することが可能となります。また、両社で営業協力なども行い「Sharely」および「giftee for Business」のサービス拡大を目指します。



株主総会でのお土産配布を巡っては近年、株主の公平性という観点から、廃止の動きが広まってきています。また、今年度においては、新型コロナウイルスの感染防止のためのオンライン化や会場の縮小・来場制限等により、お土産の配布を廃止する企業が急増しています。一方で、お土産を楽しみにしている個人投資家も少なくないと言われています。

新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念され、非接触・非対面型のサービスの需要がより一層高まっていく中で、「Sharely」では株主総会のデジタル化を支援するとともに、本連携を通じて企業と株主のより良い関係構築もサポートしてまいります。

## ■「Sharely（シェアリー）」とは

公式サイト：<https://sharely.app/>

Sharelyは、企業が滞りなく株主総会をオンライン開催できる総合的に支援するサービスです。「出席型」および「参加型」のどちらのバーチャル株主総会にも対応可能なクラウドシステムの提供に加え、バーチャル株主総会に合わせたシナリオや運営方法のご提案、当日の運営サポートなども提供しています。

### Sharely(シェアリー)の特徴

Sharelyでは、経産省の実務ガイドラインに準拠し、システム提供にとどまらず、招集通知の記載文章や当日のシナリオ作成など、バーチャル株主総会を成功させるベストプラクティスをご支援させていただきます。



#### 参加型から出席型まで対応

ハイブリッド出席型にすることで、オンライン上でも議決権行使や質問を行うことができます。また、事前の投票結果と当日の投票結果の集計もスムーズに行うことができます。



#### シナリオに合わせた利用

システムだけのご提案でなく、シナリオや業務設計も合わせて支援します。他社事例を踏まえ、経産省の実務ガイドラインに準拠した最適なシナリオ作成をサポートします。



#### 既存提携業者の変更は不要

証券代行業者、招集通知印刷業者など、これまで提携していた業者のサービス利用を変更することなく、当社サービスを活用頂けます。

## ■バーチャル株主総会をめぐる動き

バーチャル株主総会においては、2019年6月に閣議決定された成長戦略のフォローアップをうけ、経済産業省主導のもと有識者による議論がなされ、具体的な実施方法などを示す[ハイブリッド型バーチャル株主総会の実施ガイド](#)が2020年2月に公開されました。同ガイドラインをうけ、2020年6月の株主総会ピーク時期には、新型コロナウイルスの感染防止のためにバーチャル株主総会を開催する企業が増加しました。2020年7月に当社が実施した[「バーチャル株主総会の検討状況に関するアンケート調査」](#)では、次回の株主総会をバーチャル株主総会として「実施する」「実施する方向で検討している」と回答した企業が42.7%という結果になりました。

さらに2020年11月に開催された成長戦略会議では、完全オンライン開催を解禁すべく関連法制の改正に向け議論を開始することが明らかになりました。

株式会社ギフトィ

所在地： 〒141-0022 東京都品川区東五反田 5丁目 10-25 齊征池田山ビル 2F

設立： 2010年8月10日 （サービス開始：2011年3月）

資本金： 1,552百万円（2020年9月末時点）

代表者： 代表取締役 太田 睦 鈴木 達哉

事業内容： eギフトプラットフォーム事業の展開（以下4サービス）

- ①カジュアルギフトサービス「giftee」の運営
- ②法人を対象としたギフト販売システム「eGift System」事業の展開
- ③eギフトを活用した法人向けソリューション「giftee for Business」事業の展開
- ④地域活性プラットフォーム「Welcome! STAMP」事業の展開

URL： 株式会社ギフトィ <https://giftee.co.jp/>

giftee <https://giftee.com/>

giftee for Business <https://giftee.biz/>

コインチェック株式会社（英語表記：Coincheck, Inc.）

本社： 〒150-0044 東京都渋谷区円山町 3-6 E・スペースタワー12F

設立：2012年8月28日

資本金：100百万円

代表取締役：蓮尾 聡

暗号資産交換業登録： 関東財務局長 第00014号

提供サービス：

暗号資産取引所・販売所 Coincheck <https://coincheck.com>

Coincheck 貸仮想通貨 <https://coincheck.com/ja/lending>

Coincheck でんき <https://coincheck.com/ja/denki>

Coincheck ガス <https://coincheck.com/ja/gas>

Coincheck つみたて [https://coincheck.com/ja/reserves\\_lp](https://coincheck.com/ja/reserves_lp)

Coincheck アンケート <https://coincheck.com/ja/survey>

株主総会支援サービス Sharely <https://sharely.app/>

<本リリースに関するお問い合わせ先>  
コインチェック株式会社 広報担当八木田  
TEL: 080-9125-1477 Mail: pr@coincheck.com